

令和 3 年 4 月 10 日現在

機関番号：34528

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K17530

研究課題名(和文) 認知症看護認定看護師を軸としたDSTの介護老人福祉施設への展開

研究課題名(英文) Development of DST to nursing home centered on certified nurse in dementia nursing

研究代表者

藤田 益伸 (Fujita, Yoshinobu)

神戸医療福祉大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：90537797

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者居住系施設の看護・介護職員を対象とした質問紙を実施し、認知症介護の自己効力感と業務負担感について質量両面から分析した。介護職員の負担感、孤立感、無力感とその背景要因を追求し、特にBPSDへの効果的ケアによる業務改善が効果的という当初仮説は支持された。次に介護老人福祉施設にてBPSDの改善に向け、研究者、認知症看護認定看護師、職員による認知症サポートチームを結成した。概ね週1回の訪問指導、月1回のケア会議を通して事例介入をした。事前事後比較では有意差がみられなかったが、職員の知識・技術の向上とチームワークの改善により介護負担感の改善への効果が一定程度示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特養の入居者のほとんどが認知症である。しかし、認知症ケアに習熟した職員は限られており、BPSDへ適切に対応できずに強い負担を強いられている。本研究は、認知症看護認定看護師を特養に派遣して認知症ケアチームを結成し、一丸となってBPSDを呈する入居者のケアにあたった。概ね週1回の訪問指導、月1回のケア会議を通してBPSDへの対応事例を増やした。認定看護師による適切なケアでBPSDを解決できたという成功体験により、チームに関わった職員は自己効力感を増やすことができた。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire survey was conducted targeting long-term care staff at facilities for the elderly. The self-efficacy and work burden of dementia care were analyzed from both mass aspects. The initial hypothesis that work improvement through effective care for BPSD was particularly effective was supported by pursuing the burden, isolation, and helplessness of care workers and their background factors.

Next, a dementia support team was formed by researcher, certified dementia nursing nurse, and staff to improve BPSD at a nursing home. Case interventions were conducted through weekly visit guidance and monthly care meetings. No significant difference was found in the pre- and post-comparison. However, it was suggested to some extent that the improvement of the self-efficacy of the staff involved in the team and the improvement of teamwork had the effect of improving the feeling of burden of long-term care.

研究分野：心理学

キーワード：BPSD 介護負担感 自己効力感

1. 研究開始当初の背景

介護老人福祉施設における認知症高齢者の割合は 95% を超すにもかかわらず、ケアの質の向上は後手に回されている。施設における認知症ケアは医学的評価というエビデンスがなく、BPSD に対する支援方法は統一されないままに個々の職員に委ねられている。

エビデンスに依らない場当たりの対応では、上手くいかない虚脱感やストレスを高め、ケアの負担感を増大させる。負担感が強まることで、身体拘束や虐待等のケアの質の低下と不適切な対応という悪循環が生じる恐れがある。認知症の正確な知識と技能に基づくケアを用いて確実に BPSD を低減させることで、職員の自己効力感を高め、ケアの負担感を軽減し、認知症ケアの質を向上する良循環が実現される。この意味で、施設においてエビデンスに基づく認知症ケアを展開するための、有効な方略が不可欠である。

看介護職員の現状を踏まえると施設の自助努力のみに委ねるのでなく、病院の認知症看護認定看護師を含めた認知症サポートチーム(以下、DST)を結成し、困難事例に対応することが最も効率的・効果的であると着想した。日本での DST は国立長寿医療センターが 2011 年に導入し、摂食不良や不眠、大声を挙げる等の BPSD の改善がされ、助言を通じて病棟スタッフの観察力の向上といった効果が確認されている。そこで、認知症看護認定看護師を施設に派遣し、ラウンドとチーム員会議を軸とした認知症ケア展開することで同様の効果をあげることを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、認知症看護認定看護師を軸とした認知症サポートチーム(Dementia Support Team)を結成し、介護老人福祉施設において医学的評価に基づいた認知症ケアを展開することを目的とする。DST は認知症ラウンド、チーム員会議、認知症ケア計画、医学的評価と介入の CAP-Do サイクルを基に展開し、認知症高齢者の BPSD への有効な対処を実現する。介入によって、看介護職員の自己効力感を増加させ、認知症ケアの負担感を軽減させる効果を検証する。同時に、DST のチームケアを通して、多職種連携の意識・技能の向上効果もあわせて確認する。DST が効果的に展開するための諸条件を特定して手順をまとめ、施設における DST の介入パッケージとして公開し、幅広く援用できる形にまとめることを目指す。

研究仮説として次の 3 レベルの変化が予想される。(1)個人レベル：看介護職員の認知症の知識・技能の向上、自己効力感の増加、介護負担感の低減、および認知症高齢者の BPSD の改善と QOL の向上、(2)集団レベル：看介護職員の多職種連携の意識・技能の向上、(3)組織レベル：認知症ケア方針の策定、認知症関連加算の算定、施設環境の整備・改善。このうち(1)(2)について、質問紙調査とアクションリサーチによる観察を通じて明らかにする。(3)は DST 終了後にフォローアップ調査を実施して、継続的に明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究は DST 導入による認知症ケアの改善効果と職員意識の変化を調査する。研究デザインは準ランダム化比較試験である。1 年目に介護老人福祉施設の看護・介護職員等へ質問紙調査を用いて事前評価を行う。3 年目に質問紙調査にて事後評価を行い、DST 導入前後の比較と DST 導入有無による比較を行う。同時並行的に、DST の結成から実践の経過についてアクションリサーチの手法を用い、DST 導入による質的变化を観察する。

4. 研究成果

介入前の認知症ケアの現状について質問紙調査を実施した。A 市の居住系施設 102 ヶ所へ質問紙を郵送し、39 ヶ所から回答を得た(回収率 38.2%)。その結果、経験年数 3 年未満の者は 10 年以上の者よりも、特別養護老人ホームの者はグループホームの者よりも環境整備の自信、安全配慮の自信が低く($p < 0.05$)、職場のサポート体制の悪さとスタッフ同士の葛藤が高かった($p < 0.05$)。また重回帰分析の結果、自己効力感のうち高齢者との関係形成の自信($\beta = 0.32, p < 0.01$)と環境整備の自信($\beta = 0.15, p < 0.05$)が認知症ケアの全般的な困難の低減に影響を及ぼしていた。

自由記述を類似性のあるものに集約して、カテゴリーごとに分類した結果、介護施設職員は業務の煩雑さ、利用者の重度化、利用者の行動上の問題から「負担感」を感じていた。職員同士で相談できずに対応方法が職員によってばらばらになるという「孤立感」がみられた。そしてワンパターンな業務を繰り返す停滞とケアに対するあきらめと将来への不安の 2 つの「無力感」に陥っていた。以上の心理的困難から結果的に職員が辞めていく悪循環が伺われ、その背景にはチームや組織的な統一が図れないことによる職員の分断化が顕著にみられた。

次に DST の成果は以下の通りである。(1) 認知症の本人の BPSD だけに着目した介入だけでは不十分である、(2) 知識・技術の有無や動機づけの程度、正規職員か非常勤職員かといった職員側の要因に十分に配慮して介入する必要がある、(3) 個々の職員のみならず、ユニットごとのチーム体制、施設全体の組織運営体制といったマクロからミクロへの視点をもった介入が求めら

れる。認知症サポートチームの活動の前後の変化については、一部性別による差異はみられたものの、介護負担感・自己効力感の変化はみられなかった。その理由として介入事例が少ない、介入期間・頻度にムラがあった、チーム活動自体の負荷が大きい等の理由が想定された、今後の改善課題として残された。自由記述を分析したところ、DST が展開されたユニット職員以外の職員には活動が十分に浸透しておらず、施設全体へ波及させるための方略が必要であった。

最後にコロナ渦により、認知症看護認定看護師の派遣が中断されて研究継続が危ぶまれたが、ビデオ会議システムを用いた遠隔指導、遠隔会議による DST の可能性が伺われた。対面指導と異なり BPSD を有する入居者の詳細なアセスメントが困難である、施設職員がパソコン等の操作に慣れていない等の課題が残るものの、コロナ渦でも認知症看護認定看護師と福祉施設が連携して BPSD への対処に当たる仕組みとして有効であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤田益伸, 名定慎也, 田中洋三	4. 巻 27
2. 論文標題 介護施設職員の心理的困難の構造 - 自由記述の分析をもとに -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ホスピスケアと在宅ケア	6. 最初と最後の頁 254-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田益伸	4. 巻 20
2. 論文標題 認知症看護認定看護師を軸とした認知症サポートチームの介護老人福祉施設への展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 60-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinobu Fujita	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Self-efficacy and related factors affecting care burden for dementia elderly	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Tokushima National Hospital	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤田益伸, 名定慎也, 稲田ゆかり, 中藤恵美, 田中洋三
2. 発表標題 認知症サポートチームの展開による特養入居者のBPSD解消に向けた実践
3. 学会等名 第26回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会 in 山梨
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田益伸
2. 発表標題 認知症ケアの自己効力感と負担感の関連 施設形態・職員の基本属性ごとの差異
3. 学会等名 第19回認知症ケア学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田益伸・名定慎也・中藤恵美・稲田ゆかり・田中洋三
2. 発表標題 自由記述の分析に基づく介護施設職員の無力感に関連する要因
3. 学会等名 第25回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田益伸
2. 発表標題 多職種連携に向けたリフレクシオン体験学習の効果と課題
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------